



平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年11月14日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 豊和銀行
 コード番号 8559 URL <http://www.howabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月28日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 権藤 淳
 (氏名) 浜野 法生
 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 097-534-2611

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	5,093	△0.7	765	302.2	486	236.0
29年3月期中間期	5,132	△12.1	190	△66.9	144	△58.2

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	8.25	1.18
29年3月期中間期	2.45	0.45

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期中間期	581,829	30,435	5.2	58.28
29年3月期	568,531	28,175	4.9	46.76

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 30,435百万円 29年3月期 28,175百万円

(注) 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340	△57.2	430	△36.7	1.44

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	59,444,900 株	29年3月期	59,444,900 株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	435,555 株	29年3月期	431,303 株
③ 期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	59,010,985 株	29年3月期中間期	59,022,144 株

※ 中間決算短信は中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間財務諸表を作成しております。

2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(A種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0 00	—	35 00	35 00

※当行は平成29年4月27日にA種優先株式を全株取得し、同年7月31日に全株消却しております。

(B種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0 00	—	8 00	8 00
30年3月期	—	0 00			
30年3月期(予想)			—	8 00	8 00

(D種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0 00	—	11 34	11 34
30年3月期	—	0 00			
30年3月期(予想)			—	10 78	10 78

(E種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭 厘	円 銭 厘
30年3月期	—	0 00			
30年3月期(予想)			—	18 57 6	18 57 6

※E種優先株式は平成29年4月27日に発行しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	5
(1) 経営成績に関する説明	5
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間貸借対照表	6
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間株主資本等変動計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10

※平成30年3月期第2四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期における当行の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益及び株式等売却益の減少を主な要因として、前年同期比39百万円減少し、50億93百万円となりました。

一方、経常費用は、信用コストの減少を主な要因として、前年同期比6億15百万円減少し、43億27百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比5億75百万円増加の7億65百万円となり、中間純利益は同3億41百万円増加の4億86百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間期末の財政状態につきましては、以下のとおりとなりました。

総資産は前事業年度末比132億98百万円増加し、5,818億29百万円となりました。

預金（譲渡性預金を含む）は、法人預金・個人預金とも堅調に増加したことにより、前事業年度末比96億55百万円増加し、5,355億70百万円となりました。

貸出金は、資金需要が低迷する中、貸出金の増強に努めたものの、前事業年度末比25億39百万円減少し、4,050億17百万円となりました。

有価証券は、前事業年度末比19億8百万円減少し、1,041億85百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表いたしました平成30年3月期通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	49,573	67,587
有価証券	106,093	104,185
貸出金	407,556	405,017
外国為替	611	424
その他資産	2,308	2,187
その他の資産	2,308	2,187
有形固定資産	7,945	7,600
無形固定資産	159	206
前払年金費用	611	609
繰延税金資産	558	370
支払承諾見返	720	679
貸倒引当金	△7,609	△7,038
資産の部合計	568,531	581,829
負債の部		
預金	525,914	528,025
譲渡性預金	—	7,545
借入金	10,540	11,726
外国為替	0	0
その他負債	2,037	2,246
未払法人税等	59	69
リース債務	244	266
資産除去債務	208	210
その他の負債	1,523	1,699
賞与引当金	145	149
睡眠預金払戻損失引当金	175	199
再評価に係る繰延税金負債	822	822
支払承諾	720	679
負債の部合計	540,356	551,393
純資産の部		
資本金	12,495	12,495
資本剰余金	8,350	10,349
資本準備金	8,350	10,349
利益剰余金	5,581	5,592
利益準備金	614	708
その他利益剰余金	4,967	4,883
繰越利益剰余金	4,967	4,883
自己株式	△88	△88
株主資本合計	26,339	28,348
その他有価証券評価差額金	133	385
土地再評価差額金	1,702	1,702
評価・換算差額等合計	1,836	2,087
純資産の部合計	28,175	30,435
負債及び純資産の部合計	568,531	581,829

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	5,132	5,093
資金運用収益	4,054	3,995
(うち貸出金利息)	3,728	3,683
(うち有価証券利息配当金)	306	292
役務取引等収益	612	594
その他業務収益	1	45
その他経常収益	464	457
経常費用	4,942	4,327
資金調達費用	233	209
(うち預金利息)	227	207
役務取引等費用	562	599
その他業務費用	18	14
営業経費	3,001	3,004
その他経常費用	1,126	499
経常利益	190	765
特別利益	77	6
固定資産処分益	27	6
受取和解金	50	0
特別損失	16	187
固定資産処分損	15	0
減損損失	—	186
その他	1	0
税引前中間純利益	251	585
法人税、住民税及び事業税	3	7
法人税等還付税額	△25	—
法人税等調整額	128	90
法人税等合計	106	98
中間純利益	144	486

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	12,495	8,350	8,350	515	4,787	5,303	△87	26,061	
当中間期変動額									
剰余金の配当				98	△588	△490		△490	
中間純利益					144	144		144	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分					△0	△0	0	0	
土地再評価差額金の取崩					87	87		87	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	98	△355	△257	△0	△257	
当中間期末残高	12,495	8,350	8,350	614	4,431	5,045	△88	25,803	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	182	1,790	1,972	28,034
当中間期変動額				
剰余金の配当				△490
中間純利益				144
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
土地再評価差額金の取崩				87
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	73	△87	△14	△14
当中間期変動額合計	73	△87	△14	△272
当中間期末残高	255	1,702	1,957	27,761

当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	12,495	8,350	—	8,350	614	4,967	5,581	△88	26,339
当中間期変動額									
新株の発行	3,998	3,998		3,998					7,997
資本金の減少	△3,998		3,998	3,998					
資本準備金の減少		△2,000	2,000						
剰余金の配当					94	△569	△474		△474
中間純利益						486	486		486
自己株式の取得								△6,000	△6,000
自己株式の消却			△5,998	△5,998		△1	△1	6,000	
株主資本以外の項目の当中 間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	1,998	—	1,998	94	△84	10	△0	2,009
当中間期末残高	12,495	10,349	—	10,349	708	4,883	5,592	△88	28,348

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	133	1,702	1,836	28,175
当中間期変動額				
新株の発行				7,997
資本金の減少				
資本準備金の減少				
剰余金の配当				△474
中間純利益				486
自己株式の取得				△6,000
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の当中 間期変動額 (純額)	251	—	251	251
当中間期変動額合計	251	—	251	2,260
当中間期末残高	385	1,702	2,087	30,435

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成30年3月期
第2四半期決算説明資料

【目 次】

	頁
I 平成30年3月期第2四半期決算のダイジェスト	
1. 損益の状況	1
2. 資産負債の状況（貸出金・有価証券・預金・預り資産・不良債権）	2
3. 自己資本比率	5
4. 業績予想	5
II 平成30年3月期第2四半期決算の概要	
1. 損益状況	6
2. 業務純益	7
3. 利鞘	7
4. 有価証券関係損益	7
5. ROE	7
III 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	8
2. 貸倒引当金等の状況	8
3. 金融再生法開示債権及び引当率、保全率	8
4. 自己査定結果	9
5. 業種別貸出状況等	
①業種別貸出金	10
②業種別リスク管理債権	10
6. 国別貸出状況等	10
7. 預金、貸出金の平均残高	11
8. 法人、個人別預金内訳	11
9. 有価証券の評価損益	11
IV その他	
1. 役職員数及び店舗数について	12
2. 不良債権について	12
3. 投資信託、保険の販売について	12
V 地域への信用供与に関する状況	
1. 大分県内向け貸出金残高、先数	13
2. 大分県内向け中小企業等貸出金残高、先数	13
3. 大分県内向け個人ローン残高	13
4. 大分県内向け業種別貸出金残高、先数	14

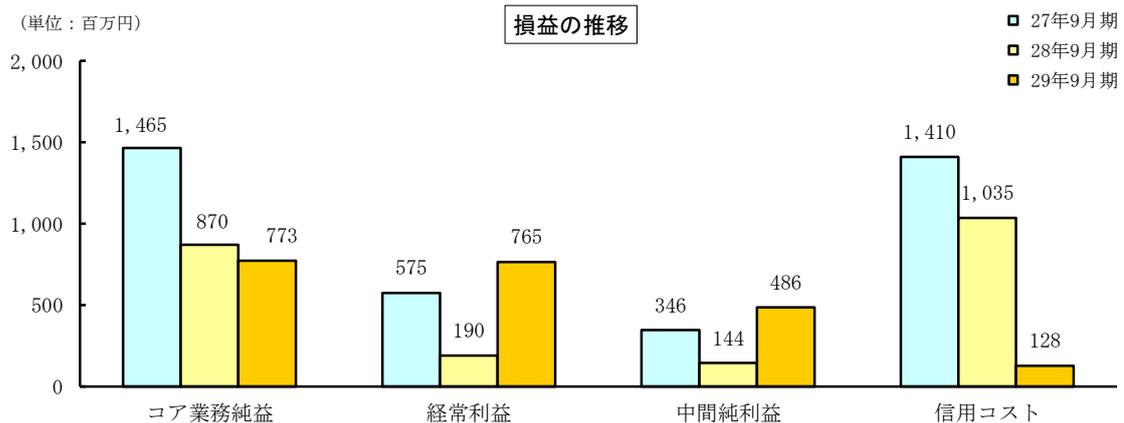
I 平成30年3月期第2四半期決算のダイジェスト

1. 損益の状況

(単位:百万円)

		平成29年9月期		平成28年9月期
		平成28年9月期比		
経常収益	1	5,093	△ 39	5,132
業務粗利益	2	3,811	△ 42	3,854
[コア業務粗利益] 2-7	3	[3,772]	[△ 91]	[3,863]
資金利益	4	3,786	△ 34	3,821
役務取引等利益	5	△ 5	△ 55	50
その他業務利益	6	30	47	△ 17
(国債等債券損益)	7	(39)	(48)	(△ 9)
経費(除く臨時処理分)	8	2,998	5	2,993
一般貸倒引当金繰入額	9	—	△ 23	23
業務純益 2-8-9	10	813	△ 24	837
[コア業務純益] 3-8	11	[773]	[△ 96]	[870]
臨時損益	12	△ 47	599	△ 646
不良債権処理額	13	128	△ 882	1,011
(貸倒引当金戻入益)	14	133	133	—
(償却債権取立益)	15	(171)	(128)	(43)
株式等損益	16	14	△ 290	305
経常利益	17	765	575	190
特別損益	18	△ 180	△ 241	60
税引前中間純利益	19	585	333	251
法人税等合計	20	98	△ 8	106
中間純利益	21	486	341	144
<信用コスト> 9+13	22	< 128 >	< △ 906 >	< 1,035 >

- 当中間期は、減収増益の決算となりました。
- 経常収益(1)は資金運用収益や株式等売却益の減少等により、前年同期比39百万円減少の5億93百万円となりました。
- コア業務粗利益(3)は役務取引等利益(5)の減少等により、前年同期比91百万円減少の37億72百万円となり、コア業務純益(11)は同96百万円減少の7億73百万円となりました。
- 信用コスト(22)は、不良債権処理額(13)の減少により、前年同期比9億6百万円減少の1億28百万円となりました。
- 上記の結果、経常利益(17)は前年同期比5億75百万円増加の7億65百万円となり、中間純利益(21)は、同3億41百万円増加の4億86百万円となりました。



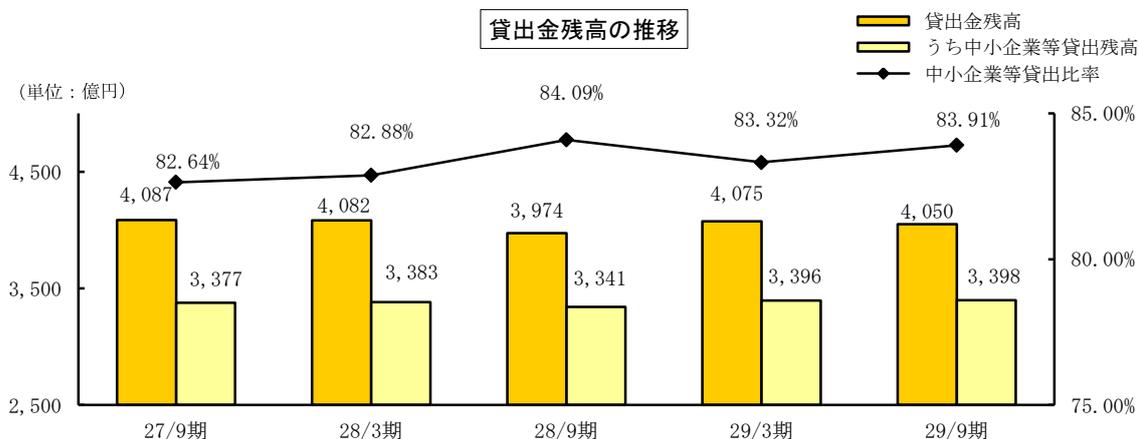
2. 資産負債の状況

① 貸出金の状況

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
貸出金残高 ①	405,017	△ 2,539	7,602	407,556	397,414
事業性貸出	257,756	△ 761	10,221	258,518	247,535
個人ローン ②	104,733	△ 1,607	△ 2,119	106,341	106,852
住宅ローン	87,169	△ 2,076	△ 3,550	89,246	90,720
その他ローン	17,563	468	1,431	17,095	16,132
地方公共団体向け	42,527	△ 169	△ 499	42,697	43,026
個人ローン貸出比率 ②÷①	25.85	△ 0.24	△ 1.03	26.09	26.88
中小企業等貸出残高 ③	339,872	260	5,684	339,611	334,188
中小企業等貸出比率 ③÷①	83.91	0.59	△ 0.18	83.32	84.09

● 貸出金残高は、資金需要が低迷する中、貸出金の増強に努めたものの、平成29年3月末比25億円減少の4,050億円となりました。



② 有価証券の状況

(単位：百万円)

	時 価	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		評価差額	29年3月末比	28年9月末比		
有価証券	104,185	519	349	107	169	411
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	104,185	519	349	107	169	411
株式	4,911	425	234	559	190	△ 133
債券	79,780	185	△ 33	△ 743	219	929
その他	19,492	△ 91	148	292	△ 240	△ 383

〔参考〕

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
有価証券残高	104,185	△ 1,908	5,891	106,093	98,293

● その他有価証券評価差額は、平成29年3月末比3億49百万円増加の5億19百万円となりました。

③ 預金（譲渡性預金を含む）の状況

(単位：百万円)

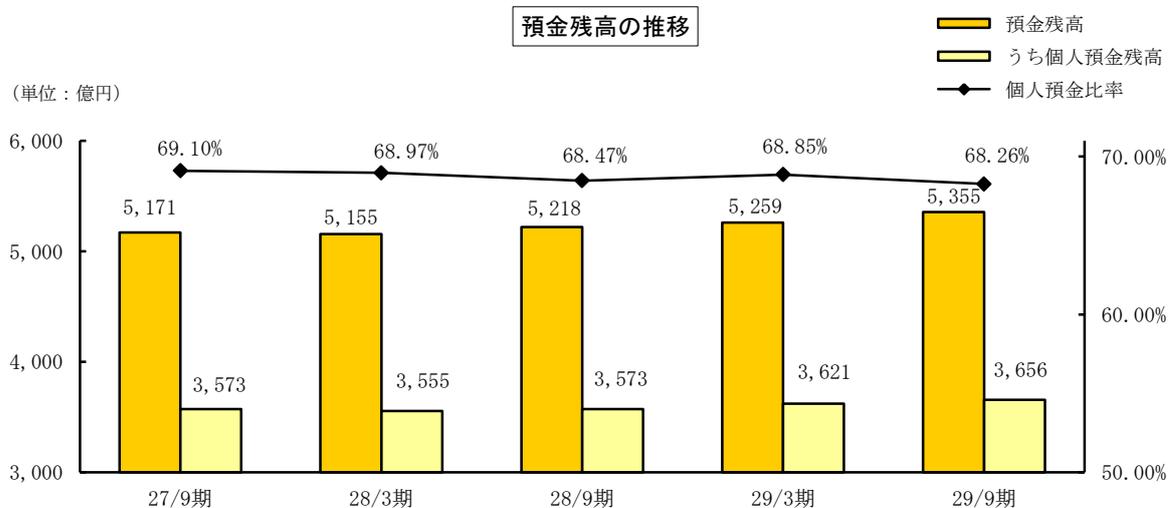
	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
預金残高 ①	535,570	9,655	13,730	525,914
個人預金 ②	365,619	3,505	8,296	362,113
流動性預金	124,734	4,600	10,176	120,133
定期性預金	240,884	△ 1,095	△ 1,879	241,980
法人預金	169,950	6,150	5,433	163,800
流動性預金	79,792	△ 2,952	6,411	82,745
定期性預金	90,158	9,103	△ 978	81,055
個人預金比率 ②÷①	68.26	△ 0.59	△ 0.21	68.85
大分県内預金残高	512,627	10,075	14,244	502,552

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

- 預金残高は、個人預金・法人預金ともに増加し、平成29年3月末比96億円増加の5,355億円となりました。

預金残高の推移

(単位：億円)



④ 預り資産の状況

(単位：百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
預り資産残高	44,756	△ 895	△ 1,110	45,652
投資信託	10,579	△ 830	△ 1,210	11,409
個人年金保険	32,303	14	496	32,288
公共債	1,873	△ 80	△ 396	2,269

[参考]

預金残高 + 預り資産残高	580,326	8,760	12,620	571,566
---------------	---------	-------	--------	---------

(注) 個人年金保険商品については、残高の把握が困難なことから、販売累計額を使用しております。

- 投資信託残高は平成29年3月末比8億30百万円減少、個人年金保険は同14百万円増加しました。

⑤ 不良資産の状況

(1) リスク管理債権

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
リスク管理債権①	14,998	△ 796	△ 362	15,794	15,360
破綻先債権額	101	34	△ 166	67	268
延滞債権額	14,463	△ 1,005	△ 368	15,469	14,832
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	432	174	172	257	259
貸出金残高(末残)②	405,017	△ 2,539	7,602	407,556	397,414
リスク管理債権比率①÷②	3.70	△ 0.17	△ 0.16	3.87	3.86

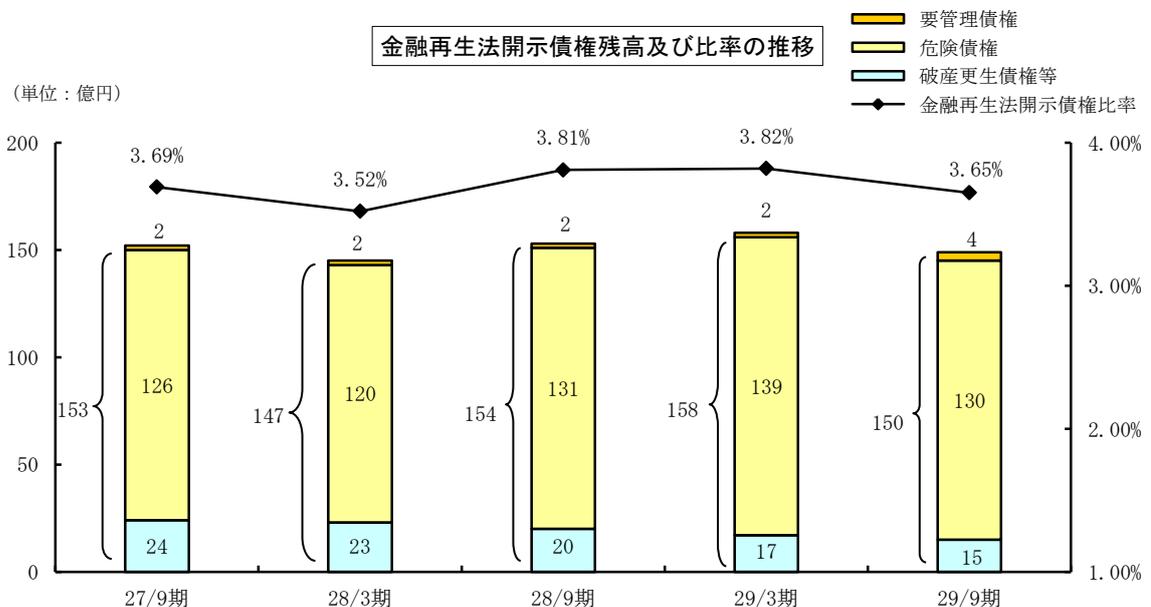
(2) 金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
金融再生法開示債権①	15,046	△ 823	△ 368	15,870	15,415
破産更生債権等	1,572	△ 131	△ 472	1,703	2,044
危険債権(破綻懸念先債権)	13,042	△ 866	△ 69	13,908	13,111
要管理債権	432	174	172	257	259
正常債権	396,597	△ 2,246	7,565	398,844	389,032
総与信額②	411,644	△ 3,069	7,197	414,714	404,447
金融再生法開示債権比率①÷②	3.65	△ 0.17	△ 0.16	3.82	3.81
保全率	86.61	0.86	△ 0.17	85.75	86.78

(注) 総与信額②には、銀行保証付私募債にかかる保証債務5,637百万円を含んでおります。

- 金融再生法開示債権は平成29年3月末比8億23百万円減少の150億46百万円、金融再生法開示債権比率(不良債権比率)は同比0.17ポイント低下の3.65%となりました。なお、部分直接償却を実施しない場合の同比率は5.08%となります。



3. 自己資本比率

(単位：百万円、%)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	[速報値]	29年3月末比		
自己資本比率① ÷ ②	8.79	0.79	8.00	8.33
自己資本①	30,807	2,921	27,885	28,318
リスクアセット②	350,307	1,923	348,383	339,751

●本年4月27日にA種優先株式6,000百万円を取得し、新たにE種優先株式7,997百万円を発行したことに伴い、自己資本額が平成29年3月末比29億21百万円増加した結果、自己資本比率は同0.79ポイント上昇しました。

4. 業績予想

(単位：百万円)

	29年9月期		30年3月期 予 想	29年3月期 実 績
	期初予想	実 績		
経常利益	250	765	340	795
当期(中間)純利益	110	486	430	680
業 務 純 益	780	813	1,490	1,683
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	780	813	1,490	1,650
コア業務純益	680	773	1,390	1,679
信用コスト	570	128	1,240	1,409
(一般貸倒引当金繰入額)	0	—	0	△ 33
(不良債権処理額)	570	128	1,240	1,442

(注) 業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

Ⅱ 平成30年3月期第2四半期決算の概要

1. 損益状況

(単位：百万円)

		平成29年9月期		平成28年9月期
			平成28年9月期比	
経常収益	1	5,093	△ 39	5,132
業務粗利益	2	3,811	△ 42	3,854
(除く国債等債券損益)	3	(3,772)	(△ 91)	(3,863)
国内業務粗利益	4	3,772	△ 43	3,815
(除く国債等債券損益)	5	(3,733)	(△ 91)	(3,824)
資金利益	6	3,748	△ 36	3,784
役員取引等利益	7	△ 6	△ 55	49
その他業務利益	8	30	48	△ 18
国際業務粗利益	9	39	0	38
(除く国債等債券損益)	10	(39)	(0)	(38)
資金利益	11	37	1	36
役員取引等利益	12	0	△ 0	0
その他業務利益	13	0	△ 0	1
経費(除く臨時処理分)	14	2,998	5	2,993
人件費	15	1,650	14	1,635
物件費	16	1,144	△ 18	1,162
税金	17	204	8	195
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	18	813	△ 48	861
一般貸倒引当金繰入額①	19	—	△ 23	23
業務純益	20	813	△ 24	837
うち国債等債券損益	21	39	48	△ 9
コア業務純益(18-21)	22	773	△ 96	870
臨時損益	23	△ 47	599	△ 646
不良債権処理額(25+26+27-28-29+30)②	24	128	△ 882	1,011
貸出金償却	25	419	161	257
個別貸倒引当金純繰入額	26	—	△ 801	801
債権売却損益	27	△ 3	22	△ 26
貸倒引当金戻入益	28	133	133	—
償却債権取立益	29	171	128	43
その他	30	18	△ 3	21
(貸倒償却引当費用①+②)	31	(128)	(△ 906)	(1,035)
株式等損益(3勘定戻)	32	14	△ 290	305
退職給付費用(除く経費分)	33	5	△ 3	8
その他臨時損益	34	72	4	67
経常利益	35	765	575	190
特別損益	36	△ 180	△ 241	60
うち固定資産処分損益	37	6	△ 5	11
固定資産処分益	38	6	△ 21	27
固定資産処分損	39	0	△ 15	15
うち減損損失	40	186	186	—
税引前中間純利益	41	585	333	251
法人税、住民税及び事業税	42	7	3	3
法人税等還付税額	43	—	25	△ 25
法人税等調整額	44	90	△ 37	128
法人税等合計	45	98	△ 8	106
中間純利益	46	486	341	144

2. 業務純益

(単位：百万円)

	平成29年9月期		平成28年9月期
		平成28年9月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	813	△ 48	861
職員一人当たり(千円)	1,541	△ 89	1,631
(2) 業務純益	813	△ 24	837
職員一人当たり(千円)	1,541	△ 44	1,586

3. 利 鞘

(単位：%)

	平成29年9月期		平成28年9月期
		平成28年9月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.44	△ 0.05	1.49
(イ) 貸出金利回	1.82	△ 0.04	1.86
(ロ) 有価証券利回	0.53	△ 0.08	0.61
(2) 資金調達原価(B)	1.18	△ 0.03	1.21
(イ) 預金等利回	0.07	△ 0.01	0.08
(3) 総資金利鞘(A)-(B)	0.26	△ 0.02	0.28

(国内部門)

(単位：%)

	平成29年9月期		平成28年9月期
		平成28年9月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.43	△ 0.04	1.47
(イ) 貸出金利回	1.82	△ 0.04	1.86
(ロ) 有価証券利回	0.52	△ 0.07	0.59
(2) 資金調達原価(B)	1.17	△ 0.04	1.21
(イ) 預金等利回	0.07	△ 0.01	0.08
(3) 総資金利鞘(A)-(B)	0.26	—	0.26

4. 有価証券関係損益

(単位：百万円)

	平成29年9月期		平成28年9月期
		平成28年9月期比	
国債等債券損益	39	48	△ 9
売却益	45	44	0
償還益	—	—	—
売却損	5	△ 3	9
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	14	△ 290	305
売却益	15	△ 289	305
売却損	0	0	—
償却	1	1	—

5. R O E

(単位：%)

	平成29年9月期		平成28年9月期
		平成28年9月期比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	5.53	△ 0.62	6.15
業務純益ベース	5.53	△ 0.45	5.98
中間純利益ベース	3.31	2.28	1.03

$$R O E = \frac{\text{業務純益(中間純利益)} \div 183 \times 365}{(\text{期初純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$$

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

- ・部分直接償却実施（実施しています）
- ・未収利息不計上基準（自己査定基準）

(単位：百万円,%)

	29年9月末	29年3月末比		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
破綻先債権額	101	34	△ 166	67	268
延滞債権額	14,463	△ 1,005	△ 368	15,469	14,832
3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	432	174	172	257	259
合計(A)	14,998	△ 796	△ 362	15,794	15,360
リスク管理債権比率(A/B)	3.70	△ 0.17	△ 0.16	3.87	3.86

貸出金残高(末残)(B)	405,017	△ 2,539	7,602	407,556	397,414
--------------	---------	---------	-------	---------	---------

リスク管理債権に対する引当率(部直前)	51.99	△ 1.67	△ 6.29	53.66	58.28
リスク管理債権に対する引当率(部直後)	32.40	△ 1.00	△ 1.07	33.40	33.47

2. 貸倒引当金等の状況

(単位：百万円)

	29年9月末	29年3月末比		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
貸倒引当金	7,038	△ 570	△ 497	7,609	7,536
一般貸倒引当金	2,315	△ 95	△ 153	2,411	2,468
個別貸倒引当金	4,723	△ 474	△ 344	5,197	5,068

(注) 個別貸倒引当金には、「その他資産」であるゴルフ会員権等に対する引当金を含んでおります。

3. 金融再生法開示債権及び引当率、保全率

(単位：百万円,%)

	29年9月末	29年3月末比		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,572	△ 131	△ 472	1,703	2,044
危険債権	13,042	△ 866	△ 69	13,908	13,111
要管理債権	432	174	172	257	259
正常債権	396,597	△ 2,246	7,565	398,844	389,032
総与信残高	411,644	△ 3,069	7,197	414,714	404,447
金融再生法開示債権比率	3.65	△ 0.17	△ 0.16	3.82	3.81

	29年9月末					
	貸出金等残高 A	担保保証等 B	回収が懸念 される額A-B	貸倒引当金 C	引当率 C/(A-B)	保全率 (B+C)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,572	1,309	262	262	100.00	100.00
(自己査定における破綻債権)	101	85	16	16	100.00	100.00
(自己査定における実質破綻債権)	1,470	1,224	246	246	100.00	100.00
危険債権	13,042	6,781	6,260	4,454	71.15	86.15
(自己査定における破綻懸念債権)	13,042	6,781	6,260	4,454	71.15	86.15
要管理債権	432	77	355	146	41.25	51.74
合計	15,046	8,169	6,877	4,863	70.71	86.61

(単位：百万円，%)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末	
	29年3月末比	28年9月末比			
貸出金等残高 A	15,046	△ 823	△ 368	15,870	15,415
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,572	△ 131	△ 472	1,703	2,044
危険債権	13,042	△ 866	△ 69	13,908	13,111
要管理債権	432	174	172	257	259
保 全 額 B + C	13,032	△ 576	△ 345	13,609	13,378
担保保証等 B	8,169	△ 161	△ 60	8,330	8,229
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,309	△ 98	△ 383	1,408	1,693
危険債権	6,781	△ 90	290	6,872	6,491
要管理債権	77	27	33	49	44
貸倒引当金 C	4,863	△ 415	△ 285	5,278	5,148
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	262	△ 33	△ 88	295	350
危険債権	4,454	△ 441	△ 253	4,896	4,707
要管理債権	146	59	55	87	90
引当率 C/(A-B)	70.71	0.70	△ 0.93	70.01	71.64
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	—	—	100.00	100.00
危険債権	71.15	1.57	0.04	69.58	71.11
要管理債権	41.25	△ 0.61	△ 0.70	41.86	41.95
保全率 (B+C)/A	86.61	0.86	△ 0.17	85.75	86.78
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	—	—	100.00	100.00
危険債権	86.15	1.54	0.74	84.61	85.41
要管理債権	51.74	△ 1.34	△ 0.05	53.08	51.79

4. 自己査定結果（償却・引当後）

(単位：百万円，%)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末	
	29年3月末比	28年9月末比			
破 綻 債 権	101	34	△ 168	67	270
実 質 破 綻 債 権	1,470	△ 165	△ 303	1,636	1,773
破 綻 懸 念 債 権	13,042	△ 866	△ 69	13,908	13,111
要 注 意 債 権	61,604	2,631	3,639	58,972	57,964
正 常 債 権	329,788	△ 4,200	4,517	333,988	325,270
総 与 信 残 高	406,006	△ 2,566	7,616	408,573	398,390

	29年9月末				
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	合計
破 綻 債 権	61	40	—	—	101
実 質 破 綻 債 権	776	693	—	—	1,470
破 綻 懸 念 債 権	7,258	3,977	1,805	—	13,042
要 注 意 債 権	15,545	46,058	—	—	61,604
正 常 債 権	329,788	—	—	—	329,788
総 与 信 残 高	353,430	50,770	1,805	—	406,006
構 成 比	87.05	12.50	0.44	—	100.00

(注) 総与信残高……貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返の残高。

非 分 類……Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しないで、回収又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ 分 類……回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ 分 類……最終の回収又は価値について重大な懸念があるため、損失発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ 分 類……回収不可能又は無価値と判断される資産。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金

(単位：百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	405,017	△ 2,539	7,602	397,414
製造業	17,188	168	458	16,729
農業、林業	966	△ 13	117	849
漁業	124	4	△ 40	164
鉱業、採石業、砂利採取業	1,064	△ 132	△ 64	1,128
建設業	24,985	△ 424	2,076	22,908
電気・ガス・熱供給・水道業	17,325	565	1,390	15,935
情報通信業	3,757	△ 115	△ 401	4,159
運輸業、郵便業	7,175	△ 120	32	7,143
卸売業、小売業	28,727	550	1,297	27,429
金融業、保険業	19,710	△ 282	1,241	18,468
不動産業、物品賃貸業	76,368	△ 658	3,606	72,761
各種サービス業	69,793	△ 498	28	69,765
地方公共団体	42,527	△ 169	△ 499	43,026
その他	95,301	△ 1,410	△ 1,642	96,943

②業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	14,998	△ 796	△ 362	15,360
製造業	2,373	140	390	1,982
農業、林業	—	—	△ 1	1
漁業	6	△ 0	△ 0	6
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	1,482	△ 47	△ 88	1,571
電気・ガス・熱供給・水道業	2	△ 0	2	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	743	△ 4	14	728
卸売業、小売業	2,180	△ 176	△ 396	2,576
金融業、保険業	—	△ 9	△ 9	9
不動産業、物品賃貸業	3,615	△ 275	151	3,463
各種サービス業	3,713	△ 521	△ 491	4,204
地方公共団体	—	—	—	—
その他	882	98	66	815

6. 国別貸出状況等

海外向け貸出金は、該当ありません。

7. 預金、貸出金の平均残高

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
預 金 (平 残)	529,020	8,244	12,154	520,776	516,865
貸 出 金 (平 残)	402,971	3,507	3,708	399,463	399,263

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

8. 法人、個人別預金内訳

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末	
		29年3月末比	28年9月末比			
残	個 人	365,619	3,505	8,296	362,113	357,322
	流動性預金	124,734	4,600	10,176	120,133	114,557
	定期性預金	240,884	△ 1,095	△ 1,879	241,980	242,764
高	法 人	169,950	6,150	5,433	163,800	164,517
	流動性預金	79,792	△ 2,952	6,411	82,745	73,381
	定期性預金	90,158	9,103	△ 978	81,055	91,136
平	個 人	364,737	5,598	6,926	359,138	357,811
	流動性預金	123,361	6,334	7,772	117,027	115,589
	定期性預金	241,375	△ 736	△ 845	242,111	242,221
残	法 人	164,282	2,645	5,228	161,637	159,054
	流動性預金	76,450	4,102	4,662	72,347	71,787
	定期性預金	87,832	△ 1,456	565	89,289	87,266

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 「法人預金」＝一般法人預金＋金融機関預金＋公金

9. 有価証券の評価損益

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末			28年9月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	519	1,233	△ 714	169	1,141	△ 972	411	1,459	△ 1,048
株 式	425	740	△ 315	190	559	△ 368	△ 133	329	△ 463
債 券	185	405	△ 220	219	521	△ 302	929	1,033	△ 104
その他	△ 91	87	△ 179	△ 240	60	△ 301	△ 383	96	△ 480
合 計	519	1,233	△ 714	169	1,141	△ 972	411	1,459	△ 1,048

IV その他

1. 役職員数及び店舗数について

① 役職員数

(単位：人)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
役員数	11	—	11	11
従業員数	517	29	488	519

② 店舗数

(単位：ヶ店)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
店舗数	42	—	42	42

2. 不良債権について

(1) 不良債権比率（金融再生法基準）

(単位：%)

	24年3月末	24年9月末	25年3月末	25年9月末	26年3月末	26年9月末
単体ベース	3.01	3.51	3.41	2.87	2.98	3.46

	27年3月末	27年9月末	28年3月末	28年9月末	29年3月末	29年9月末
単体ベース	3.02	3.69	3.52	3.81	3.82	3.65

(2) 債務者区分毎の貸倒実績率と引当額

(単位：百万円)

	29年9月末		29年3月末		28年9月末	
実質破綻・破綻先債権	100.00%	262	100.00%	295	100.00%	350
破綻懸念先債権	62.35%	4,454	61.59%	4,896	62.91%	4,707
要管理先債権	33.88%	162	33.78%	87	34.84%	90
その他要注意先債権	2.74%	1,680	3.08%	1,811	3.17%	1,833
正常先債権	0.05%	171	0.07%	215	0.08%	240
その他（引当額のみ）	—	301	—	297	—	304

(注) その他には責任共有制度に係る引当金等の金額を記載しております。

3. 投資信託、保険の販売について

a. 投資信託の販売額 (単位：百万円, %)

	販売額	前年同期比増減率
28年9月末	1,500	△ 41.26
29年3月末	3,366	△ 30.68
29年9月末	1,344	△ 10.42

b. 保険の販売額 (単位：百万円, %)

	販売額	前年同期比増減率
28年9月末	21	△ 86.57
29年3月末	502	41.74
29年9月末	14	△ 29.19

(注) 一時払い終身保険は除く

V 地域への信用供与に関する状況

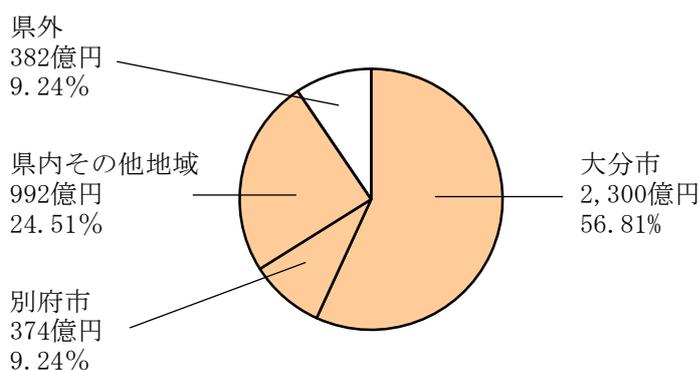
1. 大分県内向け貸出金残高、先数

(単位：百万円, 先, %)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
大分県内貸出金残高①	366,793	△ 3,443	5,443	370,236
総貸出金残高②	405,017	△ 2,539	7,602	407,556
大分県内貸出金残高比率①/②	90.56	△ 0.28	△ 0.36	90.84
大分県内貸出先数③	20,618	87	301	20,531
総貸出先数④	21,686	104	302	21,582
大分県内貸出先数比率③/④	95.07	△ 0.06	0.06	95.13

○地域別貸出額 (29年9月末)

大分県内への貸出金残高は3,667億円で、貸出金全体の90.56%となっています。



2. 大分県内向け中小企業等貸出金残高、先数

(単位：百万円, 先, %)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
大分県内中小企業等貸出金残高①	307,277	△ 699	3,984	307,976
中小企業等貸出金残高②	339,872	260	5,684	339,611
大分県内中小企業等貸出金残高比率①/②	90.40	△ 0.28	△ 0.35	90.68
大分県内中小企業等貸出先数③	20,577	86	301	20,491
中小企業等貸出先数④	21,633	104	303	21,529
大分県内中小企業等貸出先数比率③/④	95.11	△ 0.06	0.06	95.17

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

3. 大分県内向け個人ローン残高

(単位：百万円, %)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
総貸出金に占める個人ローン残高比率	25.85	△ 0.24	△ 1.03	26.09
大分県内個人ローン残高①	101,072	△ 1,542	△ 1,955	102,614
個人ローン残高②	104,733	△ 1,607	△ 2,119	106,341
大分県内個人ローン残高比率①/②	96.50	0.01	0.08	96.49

4. 大分県内向け業種別貸出金残高、先数

〈残 高〉

(単位：百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
製造業	15,952	42	470	15,910
農業、林業	966	△ 13	117	980
漁業	124	4	△ 40	120
鉱業、採石業、砂利採取業	1,064	△ 132	△ 64	1,196
建設業	23,899	△ 455	2,046	24,355
電気・ガス・熱供給・水道業	13,401	614	965	12,787
情報通信業	3,141	△ 77	△ 327	3,219
運輸業、郵便業	6,018	58	307	5,960
卸売・小売業	26,566	274	1,009	26,291
金融・保険業	16,715	△ 204	563	16,919
不動産業、物品賃貸業	63,136	△ 1,417	2,600	64,553
各種サービス業	61,567	△ 579	△ 192	62,146
地方公共団体	42,277	△ 169	△ 499	42,447
その他	91,959	△ 1,387	△ 1,513	93,347
合計	366,793	△ 3,443	5,443	370,236

〈先 数〉

(単位：先)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
製造業	307	5	7	302
農業、林業	134	2	14	132
漁業	43	—	2	43
鉱業、採石業、砂利採取業	3	△ 1	△ 1	4
建設業	1,145	6	59	1,139
電気・ガス・熱供給・水道業	183	30	37	153
情報通信業	38	2	4	36
運輸業、郵便業	118	6	12	112
卸売・小売業	786	4	4	782
金融・保険業	49	2	4	47
不動産業、物品賃貸業	978	24	41	954
各種サービス業	1,625	27	61	1,598
地方公共団体	18	—	—	18
その他	15,191	△ 20	57	15,211
合計	20,618	87	301	20,531